

11章 燃える雪原

消えた都市：B-29機の焼夷弾投下

マッカーサーの焦土化作戦命令を丸写ししたストラトマイヤーの1950年11月5日付作戦命令書によると、極東空軍爆撃機司令部のB-29重爆撃機は、鴨緑江の大規模な国際橋梁破壊任務とともに「都市と邑内 [訳注：邑は道の行政区域の一つ]」破壊任務を担当することとなった。一方、爆撃機司令部所属の重爆撃機らは1950年10月25日から全て待機状態に留まっていた。実際、当時の米空軍文書を見ると、10月25日から11月3日まで10日間という短くない期間、爆撃作戦を遂行したB-29機が、たった1機もなかった事実を確認することができる。この期間中に極東空軍は心理戦ビラを散布したり、偵察業務を遂行するにあたって1〜3機のB-29機を動員しただけであった。⁵⁴⁾

しかし、無風の待機状態は11月3日、マッカーサーの指示によって完全に急変する。この日、マッカーサーは新義州都心に向けた焼夷弾大量爆撃を主張するストラトマイヤーを制しながらも、新義州爆撃以前に「試験がてら」江界を燃やす作戦については押し切られたふりをして同意した。そして、作戦を遂行するために、10日間待機状態にあったB-29機の活動再開を命令した。⁵⁵⁾ 10日間の待機状態は文字通り暴風前夜に過ぎない。日本の飛行基地に停泊し、完全な休息を取ったB-29機らは元来の破壊爆弾の代わりに焼夷弾を装着した。B-29機に新しく装着された焼夷弾はアメリカの朝鮮戦争遂行方式の明白な転換を意味した。

11月3日、マッカーサーとストラトマイヤーの長い対話の末に、朝鮮戦争期に無数にくり返された「都市自体」に対する破壊作戦の最初の目標物として、江界が選定された。指示の翌日である11月4日、極東空軍爆撃機司令部は、27機のB-29機を江界地域に出撃させた。だが、当日の気象異変によってターゲットは清津に変更された。江界地域は天気が良くなかったために、B-29機らは肉眼爆撃を遂行することができなかったのだ。江界は、鴨緑江を境界に中国と接しているために視野を確保しない状態で大量爆撃を遂行した場合、一歩間違えば中国領土誤爆事件を起こしかねなかった。ゆえに焼夷弾をどっさり積んで江界へ飛んで行ったB-29機らは飛行方向を旋回し、東海沿岸の北方、清津へ向かった。

当日の米軍文書によると、27機の飛行機のうちラゾン爆弾を装着した3機のB-29機は基地に戻り、残りの24機はレーダー照準で清津を爆撃したという。この日、B-29機が使用した武器は第2次大戦期に日本で悪名高かった焼夷弾だった。朝鮮戦争初のB-29重爆撃機による焼夷弾爆撃が始まったのだ。⁵⁶⁾ すでに南朝鮮地域では戦闘爆撃機がナパーム容器のタンクを焼夷弾として活用していたが、B-29機の焼夷弾投下はこの日が初めてだった。

⁵⁴⁾ Headquarters U.S. Air Force, "Air Situation in Korea," 1950.10.24~1950.11.3. (NARA, RG 341, Series: Deputy Chief of Staff, Operations Director of Intelligence, Deputy Director for Estimate Topical Intelligence Division, Current Intelligence Branch Korean Daily Reports, Apr. 1951-July 1953、以下、所蔵先を省略)

⁵⁵⁾ Stratmeyer, "Diary," 1950.11.3., In Y'Blood ed., 前掲書 254 頁。

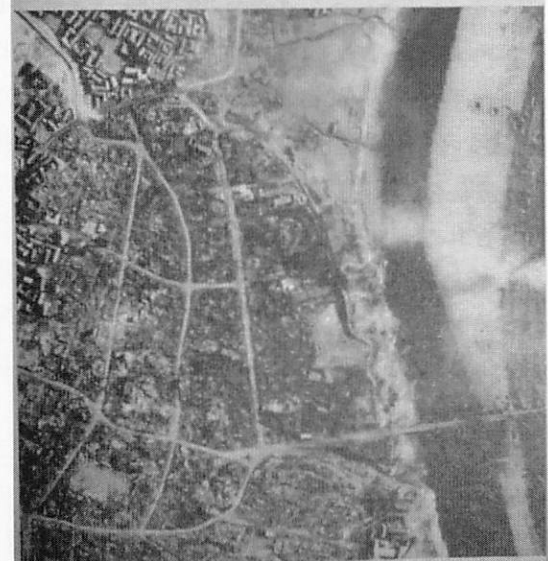
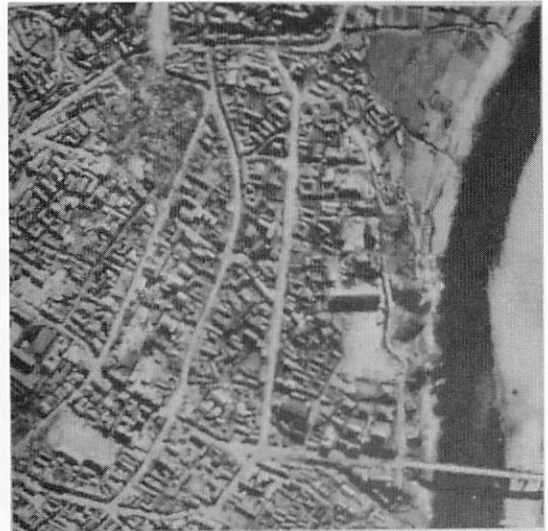
⁵⁶⁾ Headquarters U.S. Air Force, "Air Situation in Korea," 1950.11.4.

次の日、清津市を偵察した飛行機は、依然として清津市が「多数の大型火炎」(many large fires) に包まれており、都市北部へ避難する多くの人々を見ることができると報告した。⁵⁷⁾ 火の手が 24 時間以上持続した点もそうだが、朝鮮戦争勃発以来継続されてきた爆撃にもかかわらず清津に留まっていた地域民たちが大挙して避難した事実は焼夷弾爆撃の威力がどんなに凄まじかったのかを推察させる。

(写真) 4-3. 1950 年 11 月 5 日爆撃前後の江界

翌 11 月 5 日には 22 機の B-29 機が当初の計画どおり江界に大量の焼夷弾爆撃を実施した。写真 4-3 は、11 月 5 日爆撃前後の江界市の様子である。上の写真が爆撃直前の姿であり、下の写真は焼夷弾爆撃直後の姿である。たった一日の攻撃によって江界市内の人口密集地の大多数が破壊されたことがわかる。極東空軍は写真分析を通じて、「江界の軍補給品集積所、交通中心地、上級司令部の 65% が焼夷弾攻撃によって破壊された」と評価した。⁵⁸⁾ ストラトマイヤーもまた、米空軍参謀総長バンデンバーグに送る電報を通じ、「江界全体が事実上の兵器庫であり、かなり重要な交通中心地であります。このような理由によって朝鮮で初めて焼夷弾爆撃を決定しました」⁵⁹⁾ と報告した。だが、写真を通してわかるように、爆撃被害を受けた地域は兵器庫ではなく、江界市内の広範囲にわたる人口密集地域だった。全てを燃やし尽くしてしまう恐るべき焼夷弾の威力は、江界の人口密集地域を瞬く間にプレス機で押しつぶしたようにぺしゃんこの廃墟にしてしまった。

11 月 8 日には爆撃司令部の新義州空襲が行われた。先に述べたように、新義州空襲は 11 月 5～7 日マッカーサーと合同参謀本部の攻防の末に「新義州の標的と鴨緑江鉄橋の端の部分を含む国境付近の北朝鮮地域への爆撃を許可する」⁶⁰⁾ という合同参謀本部の許可以降に現実になったものである。この日、爆撃機司令部は 78 機の B-29 機を新義州上空へと出撃させた。78 機のうち 70 機は新義州の都市全体に焼夷弾によって肉眼爆撃を行い、6 機は新



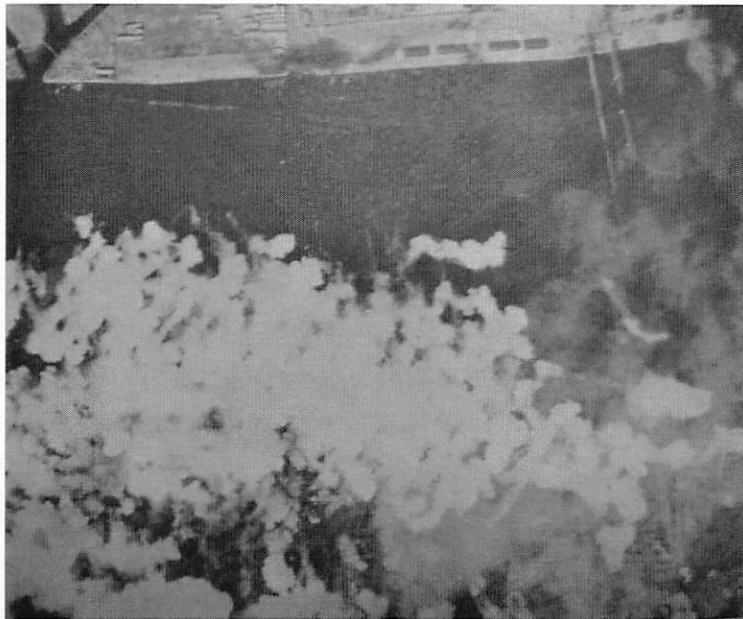
⁵⁷⁾ 同前 1950.11.5.

⁵⁸⁾ FEAF, "Air Force Activities, Korea, 1950, Bombing, Kanggye," 1950.11.5.(NARA, NASM 4A 39788)

⁵⁹⁾ Stratemeyer, "Message to Vandenberg," 1950.11.5., In Y'Blood ed., 前掲書 259 頁。

⁶⁰⁾ JCS, "Message to MacArthur (JCS 95949)," 1950.11.7., In Y'Blood ed., 前掲書 267 頁。

義州の国際橋梁を破壊爆弾によって攻撃し、2機は新義州東側14.5キロ地点の複線鉄道橋梁をラズン爆弾によって爆撃した。第5空軍所属の戦闘爆撃機87機もやはり爆撃機護衛任務を遂行しながら同時に爆撃作戦を遂行した。11月8日のわずか一日の間に新義州には640トンの爆弾が投下され、都市全体は瞬く間に灰塵に帰した。⁶¹⁾ 新義州爆撃直後、極東空軍は写真偵察を通じて、新義州市184万平方メートルのうち110万4000平方メートル以上が完全に破壊されたと結論付けた。⁶²⁾ この日一日の間に約8万5000発の焼夷弾が投下された。⁶³⁾ 朝鮮戦争勃発当時、新義州には1万4000戸の家屋と12万6000人の市民が居住していた。⁶⁴⁾ これは、11月8日一日の間に建物1棟当たり平均6.07発、一人当たり0.67発に達する焼夷弾が新義州上空から投下されたことを意味する。



(写真) 4-4. 1950年11月8日 爆撃直後の新義州

70機のB-29機が投下した8万5000発の焼夷弾の数は誇張されたように見えるかも知れないが、オードネルがストラトマイヤーに発送した報告書を見ると、11月8日に新義州に投下された焼夷弾の数が決して誇張されたものではないことを確認できる。すなわち、70機のB-29機は各機32発の焼夷集束弾（incendiary cluster bombs）によって武装したが、各個の集束弾の中には38発の焼夷弾が入っていた。結果的に当日新義州には正確に8万5120発（70×32×38）の焼夷弾が投下されたことがわかる。オードネルは「市街地が無くなった（the town was gone）」と報告した。⁶⁵⁾

前の写真4-4は、11月8日の爆撃によって燃えている新義州の姿である。火炎によって

⁶¹⁾ Headquarters U.S. Air Force, “Air Situation in Korea,” 1950.11., 8-9 頁。

⁶²⁾ USAF Historical Division, “USAF Historical Study No. 72: United States Air Force Operations in the Korean Conflict, 1 November 1950-30 June 1952,” 1955.7.1., 20 頁。

⁶³⁾ FEAF, “Air Force Activities, Korea, 1950, Bombing, Sinuiju,” 1950.11.8.(NARA, NASM 4A39091)

⁶⁴⁾ 朝鮮中央通信社、前掲書 201 頁。

⁶⁵⁾ O'Donnell, “Message to Stratemyer,” 1950.11.8., In Y'Blood ed., 前掲書 269 頁。

発生した白と黒の煙は都市の被害状況すら把握することができない程に都市上空を分厚く覆っている。写真は当日6機のB-29機によって攻撃を受けたという新義州の国際橋梁の姿と、爆撃被害をまったく受けていない鴨綠江越しの満州地域をも映している。新義州爆撃当時、合同参謀本部とマッカーサーは満州地域への誤爆の可能性について徹底的に警戒しながら、国際橋梁もまた北朝鮮側の橋梁部分のみを攻撃せよと命令した。⁶⁶⁾

また写真4-4は、新義州都心が位置する写真下段の左側には焼夷弾攻撃によって白と灰色の煙が立ち上り、右側には国際橋梁が位置しており、その橋梁の[訳注：北朝鮮側の]部分には破壊爆撃によって火炎を伴った黒い煙が湧き上がる場面を生々しく見せている。この日、極東空軍は記者会見を通して、都市の90%が破壊されたが軍事的な性格を帯びた建物のみを攻撃したと主張した。⁶⁷⁾ 極東空軍の見解は矛盾しているが、北朝鮮地域の都市と農村地域自体を軍事的標的と判断した以上は論理的な評価だと思われる。

1951年7月に最終的に作成が完了した国際民主女性連盟調査団(以下、国際女盟調査団)の報告書は、11月8日新義州爆撃の結果と影響をよく示している。北朝鮮側の主張によれば、1950年7月新義州には1万4000戸の家屋に12万6000人の住民らが居住しており、都市内には味噌・醤油、豆腐、靴、マッチ、塩、塩辛などの軽工業の工場しかなかった。新義州には戦略的観点から見て重要な産業施設はほとんどなかったということである。11月8日の爆撃によって総計3017戸に達する、国及び市所有の建物のうち2100戸が破壊され、1万1000戸以上の民間人住宅のうちの6800戸が破壊された。5000人以上の住民が殺害されたが、そのうち4000人以上の被害者が女性と幼い子供たちであった。このような被害者分布は大部分の男性らが戦争に動員されたために発生した現象であった。既に第1部で見てきた戦略爆撃理論の創始者ドゥーエの遺言、即ち「人類全体経済において最大の個別的な価値」をもつ健康な青年らを保護するために後方の女性、老人、子供の犠牲を甘受せねばならないとする戦略爆撃理論の創始者の詭弁が、朝鮮半島でたしかに現実になっていた。新義州にある14校の中等学校のうち、12校が焼夷弾によって破壊され、国際協定に基づき大きな赤十字を掲げていた⁶⁸⁾ 2か所の私立病院も全焼した。5000人以上の死亡者以外にも、総計3155人の人々が焼夷弾爆撃によって負傷した。⁶⁹⁾

⁶⁶⁾ 極東空軍司令官は、11月6日の作戦命令において次のように言及した。『現在の戦術的状況の観点で諸君ら(第5空軍)は、満州-朝鮮半島の国境地域の作戦遂行を裁可された。この国境はいかなる状況でも侵犯されてはならない。すべてのパイロットは国境侵犯に対する責任を負っており、統制組織はこれに責任を負わないという事実についてブリーフィングを受けるであろう。ブリーフィングは非常に詳細に進められるであろうし、国境侵犯の重大性について強調するだろう。朝鮮半島-満州近隣地域の空軍作戦は、肉眼攻撃の条件でのみ進められる。』(Headquarters U.S. Air Force, "Air Situation in Korea," 1950.11.7.)

⁶⁷⁾ *New York Times*, 1950.11.9., In Stockholm International Peace Research Institute, 前掲書46頁。

⁶⁸⁾ 1922年ヘーグ法律家委員会は「空戦に関する規則」を国際社会に提案した。現在、国際法学者らは「空戦に関する規則」を慣習法として認定している。空戦規則には「爆撃から保護される建物」についての条文第25条がある。当該の条文の内容によれば、非常に大きな十字架で保護された歴史史跡と病院は爆撃から保護されねばならない対象であった。(空戦に関する規則(案)) (1922.12.11.), 『国際条約集』、延世大学出版部1986、913頁)

⁶⁹⁾ Women's International Commission for the Investigation of War Atrocities Committed in Korea, "Report of the Women's International Commission for the Investigation of Atrocities Committed by U.S.A. and Syngman Rhee Troops in Korea," 1951.7., 8-9頁(『朝鮮戦争資料叢書59: The US Department of State Relating to the Internal Affairs of Korea:

1950年11月、マッカーサーの攻勢的な指示以降、前線と鴨緑江の間の北朝鮮の主要な都市全てを完全に破壊してしまおうという国連軍司令部の軍事政策は長い間続いた。1950年11月は爆撃の頂点ではなく、開始点にすぎなかったのだ。当時の大都市爆撃の有様を見せてくれる一つの事例として、1950年11月一か月間の極東空軍爆撃機司令部の作戦の様子を日時順に整理してみたものが、下の「表1」である。

〈表1〉 1950年11月 極東空軍爆撃機司令部の北朝鮮大都市爆撃の様相概要

日付 (1950年)	爆撃地域	爆撃の様相
11月4日	清津	爆撃機司令部は27機のB-29機を出動させた。気象悪化により当初予定されていた江界の補給品集積所への爆撃が中止となった。ラゾン爆弾を装着した3機のB-29機は基地へ戻った。残りの24機のB-29機はレーダー照準によって清津を攻撃した。焼夷弾が投下され、その結果は知り得ない。
11月5日	江界	27機のB-29機が出撃した。22機は江界の倉庫地域を数多くの焼夷弾で肉眼爆撃したが、結果は良くないものから、非常に卓越したものまで、様々であった。2機のB-29機は江界の複数の橋梁を攻撃したが、その結果は極めて良かった。1機の飛行機は敵の占領地域にビラを散布し、2機の飛行機は写真撮影及び地図作成の任務を遂行した。
11月8日	新義州	新義州地域に640トン以上の爆弾を投下した。都市は大きな火炎の中で灰燼に帰した。極東空軍爆撃機司令部は78機のB-29機を出動させた。70機のB-29機は焼夷弾で新義州を肉眼爆撃した。結果は極めて素晴らしいものから、確認不可能なものまで、様々であった。6機の飛行機が新義州地域の複数の橋梁を破壊爆弾によって攻撃し、とても良い成果を挙げた。2機の飛行機はラゾン爆弾で新義州の橋を攻撃し、結果は良いものから悪いものまで、様々であった。敵戦闘機の動きはなかった。
11月9日	朔州 北青 清津	爆撃機司令部は、13機の飛行機を出撃させた。朔州と北青の交通中心地域を焼夷集束弾で攻撃し、素晴らしい結果を出した。北青は焼夷弾攻撃によって煙が9000フィート上空まで立ち上るのが観測された。4機のB-29機は清津を焼夷弾でレーダー爆撃した。
11月10日	清津 義州	33機のB-29機が出撃した。満浦鎮と楚山の主要目標上空の悪天候により、17機の飛行機が清津の副次的目標物を焼夷弾で肉眼爆撃した。攻撃結果は素晴らしかった。対空砲火はなかった。12機の飛行機が義州を攻撃しながら当該地

		域を焼夷弾で覆ってしまった。2機のB-29機は敵占領地域にビラを投下した。2機の飛行機は監視写真任務を遂行した。
11月12日	北青 満浦鎮 宣川	27機のB-29機が北青、満浦鎮、宣川を焼夷弾で肉眼爆撃し、素晴らしい結果を出した。2機のB-29機が中国共産軍集結地域にビラを散布した。
11月13日	朔州 新義州 羅南 楚山 南市	43機のB-29機が出撃した。12機は朔州の交通中心地を攻撃し、良い結果を出した。9機は新義州橋梁進入路と羅南の補給中心地を攻撃し、13機は楚山を攻撃した。4機のB-29機は南市近辺の補給品集積所を肉眼爆撃したが、その結果は知り得ない。
11月14日	新義州 羅南	第19爆撃戦隊の9機の飛行機が新義州北端の線路を肉眼爆撃し、良い結果を出した。1機の飛行機は羅南の鉄道橋梁を攻撃したが、結果はまだ報告されていない。残りの9機は羅南市を攻撃したが、このうち3機はレーダー爆撃を遂行した。結果は依然として報告されていない。第307爆撃戦隊所属の12機の飛行機は新義州北端の橋梁を攻撃し、観測不可能な結果から誇らしい結果まで、様々な成果を引き出した。
11月15日	会寧	極東空軍爆撃司令部は33機の飛行機を出撃させた。31機のB-29機は会寧を攻撃し、誇らしい結果を出した。会寧（北東側の満州国境地域）の軍事目標物に破壊爆弾239トンを投下した。
11月19日	舞坪里 舊邑洞 羅南 郭山 龜城 別下里 瓢洞	極東空軍爆撃司令部は44機の効率的出撃任務を遂行した。41機のB-29機が舞坪里、舊邑洞、羅南、郭山、龜城、別下里、瓢洞等の地域に284トンの焼夷弾を投下した。江界と熙川の間の交通路に36トンの500ポンド破壊爆弾を投下した。
11月20日	羅南	極東空軍爆撃司令部は25機の飛行機を出撃させた。22機の飛行機は羅南を肉眼爆撃した。2機の飛行機がビラを散布した。
11月22日	清津 茂山	B-29機52機が出撃した。44機は清津をレーダー爆撃しながら焼夷弾と破壊爆弾を投下した。7機は茂山を肉眼爆撃し、爆弾は補給地域を完全に炎で包み、2次爆発が観測された。

11月23日	江界 朔州 亀城	極東空軍爆撃司令部は14機の効率的出撃を遂行した。11機の飛行機が国境線から始めて南側へと江界、朔州、亀城の交通中心地を通過する21個の交通中心地の目標物を攻撃した。
11月24日	南市 長甸河口 雲山 新昌 泰川 亀城 熙川 江界 満浦鎮	爆撃司令部は38機の効率的出撃を遂行した。第19爆撃戦隊所属の12機の飛行機が定州から南市付近までの軍事施設と長甸河口の複数の橋梁を肉眼爆撃し、悪いものから良いものまで様々な結果を出した。第307爆撃戦隊の飛行機15機は、雲山から新昌、泰川から亀城、熙川、江界、満浦鎮一带を肉眼爆撃し、悪いものから非常に良いものまで様々な結果を出した。
11月25日	長甸河口 満浦鎮	極東空軍爆撃司令部は33機の効率的出撃を遂行した。11機の飛行機が長甸河口の道路橋梁と満浦鎮の鉄道橋梁を見事に攻撃した。20機の飛行機は爆撃線北側の軍事施設と補給品集積所を肉眼爆撃し、良い結果を出した。2機は偵察任務を遂行した。
11月26日	補給品集積所	極東空軍爆撃司令部は36機のB-29機を出撃させた。第19爆撃戦隊の9機の飛行機は敵の補給品集積所を焼夷弾で肉眼爆撃した。第307爆撃戦隊の12機は、爆撃線北側の橋梁と鉄道を肉眼爆撃し、素晴らしい結果を収めた。2機は偵察任務を遂行した。
11月27日	敵占領都市	極東空軍爆撃司令部は22機の出撃を記録したが、9機は敵占領都市を攻撃し、11機は敵の交通路を攻撃し、2機はビラ散布任務を遂行した。11機は焼夷弾と1000ポンド破壊爆弾を敵交通路に投下した。
11月28日	敵占領都市	極東空軍爆撃司令部の21機が敵占領都市と兵力集中地域に焼夷弾と455kgの破壊爆弾を投下した。
11月29日	敵占領都市	極東空軍爆撃司令部のB-29機が22機の効率的出撃を遂行し、敵占領都市、交通路、清城津の国際橋梁を1000ポンドと500ポンド破壊爆弾で攻撃した。橋梁に対する2度の正確な命中をはじめ素晴らしい結果が報告された。
11月30日	敵占領都市	極東空軍爆撃司令部は26機を出撃させた。このうち24機は敵占領都市と交通路を攻撃した。結果はかなり良好。

*出典:Headquarters U. S. Air Force, "Air Situation in Korea", 1950.11.4~1950.11.30

1950年11月の一か月間の爆撃は実に凄まじかった。〈表1〉を見れば爆撃機司令部の大量爆撃が11月一か月間、事実上毎日行われたことがわかる。間に抜けている日があるが、

これは11月8日のような大規模爆撃のための待機命令や気候悪化のためである。さらに、11月初めには清津・江界・新義州のような大規模の都市を攻撃していて、11月中旬以降は爆撃線を越え、邑単位の中小都市はもちろん、11月19日の事例のように里単位の村爆撃まで行われた状況を確認できる。11月下旬からは具体的都市名を明かさず、ただ「補給品集積所」または「敵占領都市」とターゲットを表示した事実も目に付く。事実上、地上軍が対峙している爆撃線と鴨綠江の間の全ての民間地域が爆撃目標物として認識されたことがわかる。11月5日のストラトマイヤーの命令書で確認できるように、米空軍は北朝鮮軍や中国軍が当該の都市に滞在しているかどうかにかかわらなかった。最初から焦土化作戦の目標は敵占領以前に、北朝鮮地域の都市と村々を完全に破壊し、敵の隠れ場を奪い、敵兵力と物資の隠匿を防ぐためであった。

米空軍による都市破壊の深刻さは、直接彼らが分析した爆撃評価に端的に表れている。極東空軍は戦闘部隊の任務遂行後、必ず任務報告書を通じて作戦の達成程度を評価し、次の日偵察機を飛ばせ、実際の作戦成果を検討し、作戦分析室を通して成果の効率性を再検討したりした。極東空軍は1950年11月焼夷弾爆撃による北朝鮮都市の破壊率について、満浦鎮95%、古仁洞90%、朔州75%、楚山85%、新義州60%、江界75%、熙川75%、南市90%、義州20%、会寧90%の破壊率を提示した。⁷⁰ ここで、満浦鎮、古仁洞、南市、会寧等の地域は90%以上が破壊されたという点は注意深く見る必要がある。これは事実上、都市全体が原爆の被害を受けたかのように完全に破壊されたことを意味し、それに伴ってごく自然に次の疑問がわき起る。果たして、数日間の爆撃によってこのような完全破壊が可能であるか？ 焼夷弾の威力がこれほど高いだろうか？ 極東空軍が爆撃結果を膨らませて報告したのではあるまいか？

これについて、先に第1部で見てきた第2次大戦期のハンブルク、ドレスデン、東京爆撃の事例以外にも1950年11月の極東空軍の都市破壊率評価が決して誇張されたものでないことを間接的に示す当時の極東空軍内部状況にも注目する必要がある。この状況とは、朝鮮戦争期の米極東空軍の爆撃成果評価が誇張されているというよりは、むしろ厳格な基準に拠って過小化される傾向が強かったということである。

例えば、合同作戦センターの陸軍側代表かつ砲兵将校であったロバート・バーンス (Robert Berns) 大佐は、空軍は実際の攻撃成果よりもはるかに低く成果を報告すると繰り返し指摘している。空軍は2500人以上の大規模の敵を射殺した場合でも、500人射殺と報告したということだ。⁷¹ ストラトマイヤーは自身の日記を通じ、同一の作戦について空軍と陸軍の評価がいつも相違し、空軍が確実に自身の戦績を過小評価してきたことを指摘した。⁷² すなわち、1950年11月の都市の90%破壊は事実上、当該地域の完全焦土化を意味するものだったのだ。

実際、1950年11月の焦土化作戦について北朝鮮政府の評価も極東空軍の自己評価の内容と大きく変わらなかった。先に、私たちは朝鮮戦争初期の北朝鮮政府の爆撃被害の評価が誇張されていなかったという事実を確認することができた。北朝鮮政府は前線の軍人と後方の民間人の士気を考慮し、爆撃の威力や被害規模を不必要に誇張しなかった。このよ

⁷⁰ USAF Historical Division (1955)、前掲書 21 頁。

⁷¹ Stratemeyer, "Diary," 1950.9.25., In Y'Blood ed., 前掲書 205 頁。

⁷² Stratemeyer, "Diary," 1950.9.29., In Y'Blood ed., 前掲書 211 頁。

うな戦争初期の爆撃被害評価の傾向を考慮してみた時、1950年末爆撃被害についての北朝鮮政府の主張はやや異色である。北朝鮮外務相である朴憲永は「11月になり、米軍航空機は江界、新義州、義州、鎮川、亀城、泰川、楚山、北嶺、高山、満浦、中江嶺、会寧及びその他の都市を爆撃し、完全に廃墟にした」と主張した。「廃墟」という彼の表現に注目する必要がある。続けて彼は、「江界では8000戸以上のうち500戸に達しない家屋が残っているだけであり、新義州では1万2000戸以上のうち約1000戸が残り、満浦では1500戸のうち200戸が残っているのみ」と語った。朴憲永はこの期間に北朝鮮地域だけで7000か所を超える農村と都市が焼却されたと主張した。⁷³⁾

このような一か月という短い期間に北朝鮮北部地域の主要都市と村の焦土化を可能にした焼夷弾は、第2次大戦期の米空軍の日本本土空襲で恐るべき破壊力を誇示した武器であった。焼夷弾による都市の完全破壊と数多くの民間人の死は5年前日本で既に立証された事実であった。ただ、第2次大戦期に日本の都市地域に投下された焼夷弾は木造建築物を燃やすのに有利なM-69焼夷弾であったが、朝鮮戦争期に都市地域に主に投下された爆弾は225kgのM-76焼夷弾であった。⁷⁴⁾ M-69は、石油を基本とする焼夷弾であるが、M-76は石油と金属の長所を合わせた石油・金属焼夷弾の一種で、石油焼夷弾の広い放射性と粉末金属焼夷弾媒体の火力上昇効果が合わさった強力な武器である。M-76内には「グープ(goop)」というマグネシウムと原油の化合物が入れられた。粉末マグネシウムと出会った石油は濃い濃度の混合物の塊となる。燃えるマグネシウムは鋼鉄さえも溶かすことができる摂氏1980度まで温度が上昇するために、グープは木造建築物だけでなく、車両・列車・鉄路・工場などの破壊にも有用な爆弾原料であった。マグネシウムは水と融合すれば爆発性がある水素などのガスを形成するため、鎮火も難しい。燃えるマグネシウムは明るい炎を上げながら人体に有害な白い酸化マグネシウム煙までも形成する。⁷⁵⁾ 先に見た新義州爆撃写真で際立った白い煙は酸化マグネシウムの存在を証明する。8万5000発余のM-76から形成された酸化マグネシウム煙が一瞬の間に新義州上空を一杯に埋め尽くしたのだ。その過酷な炎と刺激性の煙の下で、4000人余の子供と女性を含む5000人余の死亡者と3000人余の負傷者が発生した。煙の下の様子は文字通り、阿鼻叫喚であったはずだ。

1951年5月、北朝鮮北部地域を回った国際女盟調査団の一つのグループは、自身の移動経路で見た北朝鮮の風景を以下のように書き表した。

ヒルデ・カーン (Helde Cahn、東独)、リリー・ヴェヒター (Lily Waechter、西独)、白朗 (中国)、トレース・ソエニト・ヘイオリゲルス (Trees Soenito Heyligers、オランダ) で構成された調査団の一つのグループは朝鮮の北側の一部分を訪問した。路線は平壤から价川、熙川、江界を経て満浦まで行き、平壤に戻ってくるものだった。平壤から价川まで行く途中に調査団員らは完全に破壊され廃墟となった小さな都市4か

⁷³⁾ 朴憲永「国連総会議長と国連安全保障理事会議長に送る書簡」1950.12.7.、『朝鮮中央年鑑1951~1952』、1952、104頁。

⁷⁴⁾ Tactical Air Command, "An Evaluation of the Effectiveness of the United States Air Force in the Korean Campaign," Vol. V, 1951.3.12., 38頁。(NARA, RG 341, Series: Air Force Plans Decimal File, 1942-1954, Korea)

⁷⁵⁾ Stockholm International Peace Research Institute、前掲書91~98頁。

所を見た。燃えてしまった数多くの村落や農家を通り過ぎた。途中で見た全ての都市は破壊されていた。被害を受けていない村落はほぼなかった。調査団員らは6か所で山火事を見た。そのうち2か所は彼らの目の前で火がつき始めた。1か所は平壤と价川の間で、もう1か所は熙川と价川の間だった。調査団員らは2か所の両方で航空機の音を聞き、火の手が上がるとまもなくぱっと光り、突如火が広がるのを見た。彼らは火炎に呑まれた木の枝々を見た。調査団員らは移動中に山火事によって真っ黒に焼けてしまったいくつかの稜線を見た。⁷⁶⁾ (強調は筆者)

上の描写は、1951年初めに既に徹底的に破壊された北朝鮮民間人居住地域の実相を大変生々しく見せてくれる。「途中で見た全ての都市は破壊されていた」という一文が特に目に付く。1950年11月から始まった焦土化作戦によって北朝鮮の都市と農村は既にその形すら見出すことができない程に完全に消滅させられたのだ。「この破壊作戦は朝鮮—満州国境で開始し、南に向かって進められる」という11月5日のストラトマイヤーの命令書を通じてはっきりと確認できるように、実際の焦土化作戦は国連軍の南下とともに、徐々に北朝鮮全域に拡大された。そして、ついに12月20日ストラトマイヤーとパートリッジは「平壤、元山、咸興、興南が遅滞なく焼却されねばならない」(Pyongyang, Wonsan, Hamhung and Hungnam should be burned without delay) という結論を引き出した。⁷⁷⁾

当時の米空軍文書を見ると、12月末、大部分の国連軍が38度線以南地域に撤収する状況の中で、極東空軍の焦土化作戦が38度線付近まで拡大された状況を確認することができる。例えば、12月8日B-29機28機が出撃し、このうち24機が38度線付近の坡州市金村、黄海道瑞興郡新幕邑、鉄原郡葛末邑芝浦里等の地域の大量爆撃を遂行した。12月30日には18機のB-29機が鉄原を爆撃した。特に1951年1月3日と5日に行われた平壤爆撃は、焼夷弾大量爆撃の恐るべき威力を如実に見せてくれる。1月3日には72機のB-29機が出撃しこのうち67機が平壤を爆撃し、1月5日には70機が出撃し59機が平壤を攻撃した。二日間にわたった平壤空襲は極東空軍戦闘力をフル稼働したものであり、文字通り当該地域を焦土化してしまうための軍事作戦であった。⁷⁸⁾

1951年5月の国際女盟調査団の描写を通してわかるように、その時でもまだ極東空軍の焼夷弾攻撃は北朝鮮地域でずっと繰り返されていた。このような事実は、実際に1951年5月に作成された多数の米空軍側の文書を通じて容易く確認することができる。そして、このように短くない期間、北朝鮮の民間地域に向かって絶え間なく降り注いだ焼夷弾は、国際女盟の表現のごとく、北朝鮮地域の全ての都市を破壊し、大部分の村落を燃やして失わせてしまった。1950年11月の大量爆撃作戦は、北朝鮮民間人居住地域の破壊の頂点ではなく、開始点に過ぎなかったのである。

⁷⁶⁾ Women's International Commission for the Investigation of War Atrocities Committed in Korea、前掲論文40~41頁。

⁷⁷⁾ Stratemeyer, "Diary," 1950.12.19-20., In Y'Blood ed., 前掲書355頁。

⁷⁸⁾ Headquarters U.S. Air Force, "Air Situation in Korea," 1950.12., 28~30頁。

小規模の村まで燃やす

中国軍の参戦以降、北朝鮮民間人居住地域の破壊の様相は一層深刻化した。国際女盟調査団員らは「どうして被害がこれほどに甚大なのか、初めはわからなかった」と話した。しかし、まもなく調査団員らは莫大な被害の原因を知ることができた。調査報告書は次のように述べている。「市の公務員や住民らに出会って偶然に会話をして質問した結果、その理由を知ることができた。私たちがインタビューした全ての人々は最初の波状的な焼夷弾投下後、火を消すために街路に出た人々は低空飛行の機銃掃射によって組織的に射殺されたと言った。都市の完全焼却は、火災鎮火を試みた民間人を組織的に機銃掃射する過程でもたらされた。」⁷⁹⁾

調査団員とのインタビューに応じた新義州住民らは口をそろえて爆撃後の戦闘機による機銃掃射の事実に言及し、これが都市地域の完全焼却の重要な要因であると主張した。ソ連軍の総参謀部作戦総局もまた 1950 年末の米空軍の爆撃作戦について言及し、「爆撃 7～8 分後、爆撃箇所には戦闘爆撃機が現れ、空中清掃を実施」したと分析した。この報告書は対外宣伝のための文書ではなく、米空軍の戦闘行動分析のためのソ連軍の内部秘密文書である。⁸⁰⁾

ここで私たちは再び 1950 年 11 月 5 日のストラトマイヤーの焦土化作戦命令書に注目せざるをえない。なぜなら、その命令書が提示した第 5 空軍所属の軽爆撃機と戦闘爆撃機の具体的任務が「隠れ場を提供することができる全ての建築物を含むその他多数の目標物の破壊」というものであったからだ。おそらく、これ以上に曖昧模糊かつ広範囲のターゲットを設定することは難しいだろう。第 5 空軍操縦士らは北朝鮮地域でどんなものに対しても攻撃を加えることができる公式免許をその手に握りしめて作戦を遂行したのに違いない。

焼夷弾投下直後の戦闘爆撃機の機銃掃射はその目標物自体が都市住民らであったことから、あまりにも非人道的な軍事作戦であったことは間違いない。だが、その進行過程と同じくらい残忍なものは、その戦闘作戦の目的であった。米空軍が焼夷弾の投下直後に都市住民に機銃掃射を加えた理由は、生存者らの証言のように都市を完全に焦土化しようとしたためだった。米空軍は極度に引火性が高い焼夷弾を都市地域に投下した後、火炎が数日の間燃え続けられるようにするために機銃掃射によって鎮火作業を妨害したのである。

鎮火作業の妨害のためのもう一つの活動は、焼夷弾投下直後の都市全地域に対する時限爆弾の投下であった。国際女盟調査団は、米空軍爆撃機が主に焼夷弾投下後に時限爆弾を投下したと主張する。調査団の報告書によると、時限爆弾は様々な時間帯に爆発したが、落下してから 20 日後に爆発するものもあったという。⁸¹⁾ 実際に米極東空軍は、すでに南朝鮮地域においても北朝鮮軍の橋梁復旧作業を妨害するために多量の時限爆弾を投下した。

⁷⁹⁾ Women's International Commission for the Investigation of War Atrocities Committed in Korea、前掲論文 10 頁。

⁸⁰⁾ 「ソ連軍総参謀部作戦総局の報告書、1950 年 6 月 25 日～1952 年 12 月 31 日朝鮮での米空軍の戦闘行動について」1953.1.27.(国史編纂委員会編、前掲書 665 頁)

⁸¹⁾ Women's International Commission for the Investigation of War Atrocities Committed in Korea、前掲書 43 頁。

⁸²⁾ 火災鎮圧及び橋梁復旧作業は、南北を問わず当該都市の居住民らが担当した業務であった。言い換えれば 1950 年 8 月と 11 月、極東空軍は南北の都市の民間人を対象に非人道的な時限爆弾を無差別に投下したのである。作戦は民間人を犠牲にし、彼らの中に恐怖心を植えつけることを主要な目的とした。北朝鮮住民らは機銃掃射及び時限爆弾を恐れ、あえて焼夷弾の火炎を消すということには考えも及ばなかった。

都市住民らに対する低空飛行の機銃掃射任務は第 5 空軍戦闘爆撃機の任務であった。実際 B-29 重爆撃機が大量に投入された主要作戦には第 5 空軍の戦闘爆撃機もまた集中的に投入されたりもした。例えば、11 月 8 日に 78 機の B-29 機が新義州を爆撃したとき、87 機の戦闘爆撃機もまた新義州上空で作戦を遂行した。⁸³⁾ 爆撃の翌日の『ニューヨークタイムズ』に載った新義州空襲についての記事は、新義州上空の戦闘爆撃機の存在について次のように言及している。

「朝早く戦闘爆撃機の機銃掃射及びロケット弾とナパーム弾投下によって当該地域を一掃しながら攻撃は開始された。その後、B-29 機 10 機が 1000 ポンド (455kg) 高性能爆弾を鉄路と鴨緑江橋梁及び橋梁進入路に投下した。残りの飛行機は鴨緑江の南東岸に沿って密に並んだ 2.5 マイル (4km) の建築物密集地域を焼夷弾だけで攻撃した。」⁸⁴⁾ 記事内容は先に見てきた極東空軍内部資料とほとんどぴったり一致する。ただ、違う点があるとすれば、爆撃の進行過程において戦闘爆撃機が先に都市を破壊した後に爆撃機が進入したという事実についての描写部分である。

米極東空軍はこの日、新義州に投入された戦闘爆撃機 87 機の任務を「爆撃機の護衛」と簡単に記した。B-29 爆撃機の進入以前に都市の相当部分を破壊する行為は、存在している可能性のある対空砲の事前撲滅を意味するため、厳密な意味で護衛活動と見ることができ。だが、数十機の戦闘爆撃機が同時にナパーム弾を投下し、ロケット弾を発射し、機銃掃射を実施する行為はそれ自身が恐るべき破壊作戦である。上の『ニューヨークタイムズ』の記事もまた「戦闘爆撃機が当該地域を一掃した」という表現を用いた。さらに、この戦闘爆撃機らの主要任務が爆撃機の護衛だったにもかかわらず、この日の新義州上空にはたった 1 機の敵飛行機すら現れなかった (No enemy fighters were encountered.)。⁸⁵⁾ 結果的に彼らの活動は、はじめから終わりまで都市破壊作戦に終始するものであったのだ。このように、B-29 機とともに大都市攻撃に動員された戦闘爆撃機は都市破壊においてそれなりの重要な役割を担当したことがわかる。B-29 重爆撃機の任務が大都市地域を焼夷弾で「大量焼却」することであったとしたら、第 5 空軍の戦闘爆撃機は大都市地域の「完全焼却」を積極的にほう助するものであった。⁸⁶⁾

⁸²⁾ 1950 年 8 月 27 日、米極東空軍は、漢江橋梁付近一帯に時限爆弾を投下するよう命令した。これは北朝鮮軍の漢江橋梁復旧事業を妨害すると同時に、漢江渡河のために活用していた浮橋の建設を妨げるための命令であった。(USAF Historical Division [1955]、前掲論文 45 頁)

⁸³⁾ Headquarters U.S. Air Force, "Air Situation in Korea," 1950.11.、8~9 頁。

⁸⁴⁾ *New York Times*, 1950.11.9.(Stockholm International Peace Research Institute、前掲書 46 頁から再引用)

⁸⁵⁾ Headquarters U.S. Air Force, "Air Situation in Korea," 1950.11.5.

⁸⁶⁾ 米空軍は北朝鮮の大都市爆撃のみならず、その他の主要目標物の爆撃においても B-29 機の大量爆撃を行う前に戦闘爆撃機の事前爆撃を遂行した。ソ連は米空軍の北朝鮮飛行場の爆撃の様相について次のように分析した。『爆撃機が到着する 10 分前にジェット戦闘機が登場して飛

これまで見てきたように第5空軍所属の戦闘爆撃機は大都市破壊において非常に重要な役割を担当した。しかし、実際は彼らの主要任務は北朝鮮地域の小さな村（village）の破壊であった。いわゆるマッカーサーの「焦土化作戦」が発表された後、農村地域の小規模な村と山間地域の孤立した家屋まで全て焼夷弾爆撃の対象として見なされた。

さらに戦争初期の北朝鮮軍が昼間は身を隠し、夜間行軍し、夜間に戦闘作戦をすることによって苦しめられていた米空軍戦闘爆撃機の操縦士らは、中国人民志願軍を対象とした戦術航空作戦では、南朝鮮地域の時より大きな困難を訴えた。中国軍は朝鮮半島への進入後、戦闘爆撃機の爆撃を避けるために徹底的に夜間にのみ山道をたどって移動し、昼間は個人塹壕や自然地形物に身を隠したため、空中から彼らを探し出すのは事実上不可能だった。⁸⁷⁾

だとすれば、この時期の戦闘爆撃機任務報告書には焦土化作戦遂行と関連してどのような内容が登場しているのだろうか？ 昼間の時間に敵軍を発見できない状況の中で、戦闘爆撃機はどのような任務を遂行し基地に戻ってきたのだろうか？ 以下の〈表2〉を見ながら中国軍介入以降の戦闘爆撃機編隊の活動様相について見ていこう。

〈表2〉 1950年11月15日 第12戦爆大隊 戦闘爆撃機編隊らの任務報告内容の概要

任務番号	爆撃目標	編隊活動の要約
02A	▶午前8時5分。YE1422 地点。泰川。市内。大きな火災発生。8棟の大きな建築物を破壊。1棟の建築物は石油のように燃え上る。6発のナパーム弾と7発のロケット発射。	スピリット (Spirit) 統制下の近接支援任務の事前ブリーフィングを受けた。目標物を発見できずスピリットとも会えず。第5偵察区域に行った。泰川上空でエンジントラブルが発生した。都市を攻撃後、目標地域を離れ K-24 基地に戻った。
02C	▶午前9時45分。YD0498 地点。納清亭 ^{ナフオン} 。都市。火災発生。無数の敵兵力の犠牲。4発のナパーム弾投下。 ▶午前9時55分。YD1298 地点。村。火災発生。爆発が目につく。兵器爆発のように見える。4発のナパーム弾と20発のロケット発射。	モスキートスピリットが編隊を目標地域まで誘導してくれた。武器を消尽し K-24 に戻った。
02D	▶午前11時5分。YD9694 地点。村と敵補給品。いくつかの火災発生。小規模の石油貯蔵所を破壊。6発のナパーム弾と14発のロケット発射。	メロウが私たちの編隊を新安州 ^{シンアンジュ} 付近のレイクオフ (Rakeoff) に割当ててくれた。レイクオフは納清亭から定州までの道路を偵察せよと指示した。YD9694 付近の小さな村々と敵補給品への攻撃を加

行場に機銃掃射を遂行するのは、飛行場空襲で発見される米軍機の行動特性である。そしてその後はじめて爆撃機の爆撃が開始された。（「ソ連軍総参謀部作戦総局の報告書、1950年6月25日～1952年12月31日米空軍の戦闘行動について」、1953.1.27. [国史編纂委員会編、前掲書 665頁]）

⁸⁷⁾ ホン・ハクチ、前掲書 70～71、82～83、159頁。

		えた。武器を消尽した後、K-24 基地まで戻った。
02E	<p>▶午後 12 時。BV7509 地点。村。1 台のトラック破壊。少量の補給品破壊。4 発の爆弾投下。</p> <p>▶午後 12 時 15 分。BV8419 地点。村。火災発生。ロケット発射及び機銃掃射。4 発のナパーム弾と 20 発ロケット発射。</p>	徳川 ^{トクガハ} 北側と東側区域を偵察しながら村 2 か所を攻撃した。武器を消尽した後、K-24 基地に戻った。
02F	▶午後 12 時 45 分。YD1596 地点。宝石洞 ^{ゴジュツトウ} 。村。家屋 3 か所で火災発生。石油に因る火災も 1 か所目につく。破壊された。機銃掃射を加え、ロケット発射。6 発のナパーム弾と 18 発のロケット発射。	スピリットと接続するとのブリーフィングを受けた。それと接続できなかった。以前の任務で割り当てられた区域と同一の区域で任務を遂行した。村に爆撃を加え機銃掃射した。帰還しながらメロウに報告した。
02H	<p>▶午後 3 時 15 分。YD0495 地点。納清亭。邑内。大きな火の手が複数上がる。ロケットを発射し機銃掃射を加える。4 発のナパーム弾と 6 発のロケット発射。</p> <p>▶午後 3 時 25 分。YD0393 地点。村。小さな村 3 か所に火災発生。ロケットと機銃掃射を実施する。4 発のナパーム弾と 21 発のロケット発射。</p>	モスキートスピリットと接続した後、納清亭西側へ行った。村内を攻撃した。YD0393 の主導で南西側に行った。小さな村 3 か所を攻撃した。結果はわからなかった。K-24 基地に戻った。
02L	▶午後 4 時 20 分。YE1222 地点。村。小さな村で大きな火災が発生。4 発のナパーム弾投下。	スピリットと接続した後、フォアゴ-14 (Forego14) 区域に行った。フォアゴ-は適切な目標物を見つけることができず、編隊に博川 ^{ボクワン} —泰川—亀城北側と北西側の偵察を要求した。目標物を発見できなかった。YE1222 地点の村にナパーム弾を投下後、基地に戻った。

*出典：12th fighter Bomber Squadron, "Mission Strike Report, Mission No. 02A, 02C, 02D, 02E, 02F, 02H, 02L," 1950.11.15. (NARA, RG342, Series: Mission Reports of U.S. Air Force Units During the Korean War Era, Box26-2)

*備考：資料配列順序は時間及び任務順序にならった。

上の〈表 2〉は、1950 年 11 月 15 日の第 12 戦闘爆撃機大隊 F-51 戦闘爆撃機編隊らの任務報告書全てを元の資料内容そのままに引用したものだ。11 月 15 日の文書中一つとして足し引きしていないだけでなく、爆撃目標と編隊活動の要約部分でも内容を足し引きせずにそのまま引用した。

上の諸資料はいくつかの共通点を見せてくれる。第一に、7つの編隊全てが村や都市を主要攻撃対象と設定した。第二に、7つの編隊全てがナパーム弾を主な武器として活用した。第三に、7つの編隊全てが基地に戻る直前に最後の目標として村を攻撃した。

上の共通点は、中国軍介入以降の米空軍戦闘爆撃機の作戦様相を端的に見せてくれる。戦闘爆撃機編隊は敵兵力や補給品を探し出すために格別の努力をする必要がなかった。彼らの大部分は任務区域で敵兵力や補給品を捜索しながら、適切な目標物を発見できなければ当該区域内の村と都市を無差別に攻撃した。敵兵力や補給品の存在の有無は重要ではなかった。民間人居住地域はそれ自体立派な攻撃目標だった。基地へ戻る途中に出くわした村は搭載した武器を全て「消尽」することのできる良い目標物として認識された。実際、大部分の戦闘爆撃機の任務報告は回航直前の村爆撃についての描写で、「攻撃」(attack)や「爆撃」(bomb)という表現の代わりに「消尽」(expend: 消尽する [use up])という意味で使用)という表現を頻繁に用いた。戦闘爆撃機は搭載した武器を村に全てつぎ込んでから、基地に戻った。

ナパーム弾に対する絶対的な依存もまた目につく部分である。(表2)に登場する7つの編隊全てナパーム弾を主な武器として活用した。先に南朝鮮地域の爆撃様相の部分で見たように、極東空軍司令官ストラトマイヤーは戦争初期からナパーム弾の広範な活用を主張した。大部分のF-51戦闘爆撃機は416リットルのナパームを満たした燃料タンクをナパーム弾として使用した。1950年9月12日ストラトマイヤーは作戦上の必要に応じて2万8000個のナパームタンクを極東地域で調達するつもりだと米空軍に通知した。⁸⁸⁾ストラトマイヤーはもしかしたら仁川上陸作戦の直前に既に北朝鮮地域に対する大量焼却作戦を胸の中で描いていたのかもしれない。実際に彼の強力な主張によって開始された焦土化作戦の進行過程で大量のナパーム弾が活用される様子を見ることが出来るからだ。(表2)で見たように、北朝鮮地域で活動した戦闘爆撃機はナパーム弾を敵破壊のための核心兵器として活用した。そして、その主要な破壊対象は北朝鮮軍や中国軍ではなく、北朝鮮の民間人居住地域に設定された。



(写真) 4-5. 1951年1月北朝鮮の草ぶき家屋に投下されたナパーム弾の爆発場面

写真4-5は1951年1月29日北朝鮮農村の草ぶき家屋に投下されたナパーム弾の爆発の

⁸⁸⁾ FEAF Combat Operations Division (1950)、前掲論文 162 頁。

様子である。写真の裏面には次のような公式説明が添付されていた。「1951年1月29日、日曜日正午頃、朝鮮半島北西地域の内里（Nae-ri）近辺の幕舎建築物から大きな炎が噴き出ている。」編隊任務報告書では「村」（village）と表現された爆撃対象はワシントンへの報告過程で、敵の「幕舎」（barrack）と称された。村自体をターゲットとして設定した焦土化作戦が公式に開始され、これについてワシントンの高官らは明確に認知していたにもかかわらず、極東空軍は最初から、軍事目標精密爆撃政策を強調していた合同参謀本部や国防部の気分をなるべく刺激しないため、用語使用において依然として細心の注意を払っていたことが間接的にわかる。

B-29機がM-76焼夷弾で大都市大量破壊作戦を遂行し、F-51及びF-80のような戦闘爆撃機がナパーム弾によって村々を焼却する間、第5空軍所属のB-26軽爆撃機もまた「夜昼関係なく」都市と農村地域を破壊するのに参戦した。B-26機もまた後には他の飛行機と同じようにナパーム弾を大量に活用し始めるが、彼らは特に夜間爆撃において際立つ成果を見せた。

1950年11月のB-26機の作戦様相はB-29機と同じほどに破壊的であった。彼らは大都市と中小都市及び小さな村を区別なく、編隊を成して当該地域を燃やしては去って行った。11月8日、B-29機の新義州大空襲が進められる間、28機のB-26軽爆撃機は朝鮮半島北西側の都市7か所を攻撃した。⁸⁹⁾ 次の日には実に63機のB-26機が北西地域の都市12か所を燃やしてしまった（attacked and burned）。



これらの都市のうち、平安北道定州市、亀城郡天摩面塔洞、渭原郡舊邑洞などは激しく攻撃され、破壊された。⁹⁰⁾ 11月12日には17機のB-26機が亀城と泰山にナパーム弾を投下し、多くの火災を発生させた。⁹¹⁾ 11月13日には16機のB-26機が平安北道大館郡を攻撃し、都市の60%を破壊した。⁹²⁾ 11月14日には、29機のB-26機が亀城と雲城地域を広範囲にわたって破壊した。⁹³⁾ B-29機が規模の大きな都市を中心に大量破壊を進める間、B-26機は近辺の主要な中小都市と村を広範囲にわたり破壊していた。

（写真）4-6. 1950年冬B-26軽爆撃機の北朝鮮農村地域へのナパーム弾投下場面

写真4-6は1950年冬のB-26軽爆撃機編隊の北朝鮮農村地域の爆撃様相を見せてくれる。写真には次のような説明が添付されている。「極東空軍のB-26機が朝鮮村落に対するナパーム弾爆撃任務を完遂した後、燃え上がる破

⁸⁹⁾ Headquarters U.S. Air Force, "Air Situation in Korea," 1950.11.9.

⁹⁰⁾ 同前 1950.11.10.

⁹¹⁾ 同前 1950.11.12.

⁹²⁾ 同前 1950.11.14.

⁹³⁾ 同前 1950.11.15.

壊の跡を後にして去りつつある。」爆撃を遂行した B-26 機は写真の左側上段に位置している。この写真は後尾にいる別の B-26 機によって撮影された。B-26 機は主に 2~6 機が一つの編隊を成す。上記のように 1 機の軽爆撃機が 1 次爆撃を終えて通過すると、後尾の数機の爆撃機が続けて 2~3 次爆撃を加える。干した草を編んで屋根を葺いていた 1950 年代の北朝鮮村落の家屋は、B-26 編隊のナパーム弾攻撃によって全焼するほかなかった。

北朝鮮の都市と村落に対するナパーム弾攻撃が開始されてまもない 1950 年 11 月 17 日、国連軍司令官マッカーサーは、駐韓米大使のムーチョと面談して、空軍の活動内容について説明しながら次のように断言した。「不幸にも、この区域は砂漠になります (Unfortunately, this area will be left a desert) 。」⁹⁴⁾ マッカーサーの発言の「この区域」というのは、両軍が対峙した前線と、国境線との北朝鮮地域全体を意味した。爆撃の命令権者であるマッカーサーの発言は単なる「予言」ではなく、明確な「意志」の表明だった。そして、北朝鮮地域を廃墟にしてしまおうという彼の意志表明はまもなく現実のものとなった。

1951 年 8 月、ハンガリー人記者ティボル・マーレイ (Tibor Meray) は、取材活動のために鴨緑江を渡った。マーレイの表現によると、「北朝鮮にはもう都市が存在しなかった」し、「鴨緑江から平壤に至る北朝鮮地域は完全に荒野」であった。以前には 20 万人が居住していた都市を通過する時ですら、彼が見たものは地上にそびえ立つ煙突のみだった。⁹⁵⁾ 北朝鮮の都市と村落地域はこれから先 2 年間も爆撃に耐えなければならない運命にあったが、その相当部分は既に焦土化されていた。

生存のための避難と地下生活

充分に予想できるように、米空軍の焦土化作戦は、北朝鮮住民の生活の根幹である衣食住そのものを極端なまでの危機状態に追いやった。北朝鮮政権は 1950 年 11 月 20 日によく焦土化作戦に関連した住民に対する支援政策を発表したのだが、その内容は既存の北朝鮮政府の内閣決定書とは異なり、完全に北朝鮮住民の緊急な衣食住問題の解決に焦点が当てられていた。まず北朝鮮政権は「爆撃」によって被害を被った戦災民の救護のため、戦災民収容所の設置を指示し、戦災民の中で自分の生活の面倒を見てくれる知人がいる人々には 5 日分の糧穀のみを配給し、頼れる知人がいない人々には糧穀を中断なしに持続的に配給することを決定した。さらに寒い冬の気候にもまともに着る物がない人々のために 10~20 万 m² の服地を 12 月 10 日までに無償で供給せよと指示した。そして最後に戦災民の住宅を保障するために各面・里の人民委員長に農村地域の戦災民の収容能力を調査させ、不足する住宅問題を解決するために、11 月末までに「土幕 (穴蔵)」を構築させ、これらのために必要な木材等の資材を積極的に斡旋・保障せよと命じた。⁹⁶⁾

1951 年 1 月 21 日、北朝鮮政権は再び「人民生活安定のための諸対策」を発表したが、その主な内容は 1950 年 11 月 20 日の対策と概ね同じようなものであった。違う点があると

⁹⁴⁾ “Memorandum of Conversation, by the Ambassador in Korea (Muccio),” 1950.11.17., In State Department, 前掲書 1175 頁。

⁹⁵⁾ Bruce Cumings, *North Korea, Another Country*, New York: The New Press 2004, 96 頁。

⁹⁶⁾ 金日成「朝鮮民主主義人民共和国内閣決定第 175 号：戦災民救護対策に関する決定書」、1950.11.20(朝鮮中央通信社、前掲書 123 頁)

すれば、住宅建設での木材の有償分譲方法や具体的な税金免除項目などを明記することによって、その実行において具体性と現実性を加えるために努力した程度であった。⁹⁷⁾ 金日成は、1951年3月29日軍事委員会委員長の資格で、爆撃被害を減らすための防空対策の強化を改めて強調した。この命令では「空襲被害を積極的に防止するために(…)1951年4月1日からの1週間を防空対策強化週間」と定めて警戒心を高めるよう呼びかけ、地域の防空退避壕を義務的に構築させ、「空襲警報中は一切の通行を厳禁すること」と指示した。⁹⁸⁾

さらに北朝鮮は、先に見たように1951年5月、国際民主女性連盟に向けて北朝鮮地域戦争被害調査を呼びかけるなど、過酷な爆撃被害状況を積極的に国外に知らせようとした。国際民主女性連盟は、1945年6月フランス民主女性同盟の第1回大会開催を契機として、この大会に参加した反ファシヨ闘争の経歴を持つ各国の女性たちが1945年11月26日から12月1日までパリで国際女性大会を開催したことによって公式に設立された。国際民主女性連盟は1951年10月、62か国1億3500万人の会員を有する世界的規模の膨大な組織であり、その連盟規約にはファシヨ思想の根絶と恒久的平和の樹立が提示されていた。

⁹⁹⁾

北朝鮮地域に派遣された国際女性調査団は、ヨーロッパ、米州、アジア、アフリカの18か国を代表する20名の代表と1名のオブザーバーで構成されており、団長はカナダ国籍のノーラ・ロッド(Nora Rodd)だった。朝鮮戦争期に発刊された「朝鮮中央年鑑」によれば、調査団は「朝鮮女性たちの要請に基づいて」北朝鮮地域に派遣されたという。調査団は、1951年5月16日北朝鮮に入学して5月27日まで平壤、新義州、南浦、元山、海州をはじめとした多くの都市と農村に、調査団員全体が一度に訪問調査を展開したり、いくつかのチームに分かれて特定チームがある地域を制限的に調査する方式によって北朝鮮地域の戦争被害状況を総合しようとした。したがって最終総合報告書もまた互いに異なる日付と場所で完成された数個の個別報告書をついに束ねる独特の形式で完成された。報告書は終始一貫して調査団員たちが「直接」見聞きしたことだけを記述したと繰り返し強調し、調査団員の国籍が互いに異なり政治的見解も異なるという事実もまた強調した。このような独特な総合報告書の作成方式は、報告書の内容の客観性を対外的に知らせるためのそれなりの装置だと解釈できる。¹⁰⁰⁾

国際女性報告書は、焦土化作戦時期の北朝鮮住民の爆撃被害と生活を非常に生々しく見せてくれる。1951年5月調査団は、依然として米空軍の焦土化作戦が進められている状況の中で自身の任務を忠実に遂行しようと努力した。大部分の被害調査は、当時も依然として行われていた焼夷弾爆撃を直接観察・分析し、一部の家庭を直接訪問して住民たちの日常を詳しく観察し、地域住民とのインタビューによって被害状況を総合する方式で進めら

⁹⁷⁾ 金日成「朝鮮民主主義人民共和国内閣決定第197号：祖国解放戦争期において人民生活の安定のための諸対策に関する決定書」、1951.1.25。(朝鮮中央通信社、前掲書125~26頁)

⁹⁸⁾ 金日成「朝鮮民主主義人民共和国軍事委員会命令第132号：防空対策強化について」、1951.3.29.

⁹⁹⁾ 朝鮮中央通信社、前掲書203頁。

¹⁰⁰⁾ Women's International Commission for the Investigation of War Atrocities Committed in Korea、前掲論文5頁；朝鮮中央通信社、前掲書296頁。

れた。

調査団が鴨緑江を渡るとすぐ最初に到着した都市は、国境都市の新義州であった。先に見たように、新義州は11月8日の焼夷弾大量爆撃を起点に何回も反復的な空襲被害を受けた状態だった。5000人以上の死亡者と3000人以上の負傷者を生んだ11月8日の爆撃被害については先に詳細に見たので、ここでは1951年5月当時の新義州の市民たちの日常について簡単に見てみようと思う。



(写真) 4-7. 土窟の入り口の女性と子ども

爆撃以降、新義州住民たちの絶対多数は、土と材木で辛うじて格好だけ整えた土窟の中で暮らしていた。一部は骨組みだけ残った家屋にレンガと石片を積み上げて寒さと戦っていた。先の写真4-7は、朝鮮戦争期の北朝鮮地域の土窟の姿を示す代表的写真である。北朝鮮住民は、爆撃によって家が燃えて無くなった状況の中で、仕方なく身の周りで見つけやすい土と材木をごちゃごちゃと積み上げて仮住まいを作った。ところで上記のような土窟の築造は、実際は朝鮮戦争期間中、苛酷にも継続された米空軍の空爆から自身を守り抜くための安全保障的な側面がより強かった。

調査団員は、新義州市内にある粗末な小屋の1つを訪問した。そこにはクォン・ムンス氏の家族が住んでいた。その家族は、母親、父親、三人の幼児で構成されていた。小屋は二間に分かれているのだが、一間は住まいで、他の一間は台所であった。住まいのほうは広さが3×2mで、台所は0.5×3mであった。5人家族が住むには狭いことこの上ない空間であった。しかしこの家族は部屋もあり、他の人々が持っていない一重の布団もあるというのでたいへん羨ましがられていた。隣人たちは彼らのことを「幸せな人たち」と呼んだ。¹⁰¹⁾ 一重の布団があるという理由で「幸せな人たち」と呼ばれたクォン・ムンス氏の家族の事例は、戦争期の北朝鮮住民の日常がいかに苦しいものだったかを十分に推測させる。あわせて先に提示された北朝鮮政府の戦災民救護政策が、現実においてさほど大きな助け

¹⁰¹⁾ Women's International Commission for the Investigation of War Atrocities Committed in Korea、前掲論文 8~10 頁。

を与えてくれなかったという事実も推測させる。

調査団は新義州を離れて平壤へと向かった。調査団は新義州から平壤に向かう途中で自分たちが見た北朝鮮の姿を次のように描写した。「新義州から平壤まで旅する途中で調査団員たちは自分たちが通過した都市と村が全て完全に破壊されるか、ほとんど完全に破壊されたのを見た。そのいくつかの都市は南市、定州、安州、蕭川、順安である。破壊された村々はあまりに多すぎて列挙することができない。」¹⁰²⁾ 近代式建物が立ち並ぶ平壤の姿も大きく変わらなかった。調査団は平壤にあった多くの建物が「全て破壊された」と表現した。1951年5月国際女性調査団が描写した平壤の姿は次の通りだ。

都市は現在、完璧な廃墟の状態だ。昔の物のほとんどが完全に破壊され平地になっていた。ただ灰と石の山を背景に破壊された家の壁だけがあちこちに立っているだけだ。いくつかの近代的建物は骨格だけを残しており、屋根と両側の壁は存在していない。その他の建物も昔そこに建物があつたことを教えてくれる破壊された壁だけが残っているのみだ。¹⁰³⁾

平壤市民は米軍が平壤で戦闘を繰り広げず、事前に退去しながら市内の建物の80%を計画的に放火によって焼却したと主張した。調査団は米軍の退去以降、持続した空爆によって破壊率が100%に達したものと評価した。さらに、先に見たように1951年1月3日の爆撃が最も苛酷だったと判断した。報告書は焼夷弾によって発生した炎と時限爆弾によって発生した持続的爆発が体系的救助活動さえ不可能にさせたと書いている。そのため多数の平壤市民は1月3日の爆撃当時、途方もない炎と建物の残骸の下で生理めにされて死んだり、あるいは窒息して死んだと記した。生存者らはその時もまだ多くの遺体が残骸の下にあったと証言した。このような描写は1945年の焼夷弾爆撃の直後のドイツと日本の都市の姿と大きく違わなかった。¹⁰⁴⁾



(写真) 4-8. 1950年12月16日米空軍の爆撃直後、燃える江界の町と女性

¹⁰²⁾ 同前 10 頁。

¹⁰³⁾ 同前 12~13 頁。

¹⁰⁴⁾ 同前 13~14 頁。

上の写真4-8は、1950年12月16日の焼夷弾爆撃直後の燃える江界市内を撮影した写真である。写真は先の平壤住民の爆撃直後の街の描写が決して誇張したものではないという事実を生々しく示している。真っ赤に燃える建物から発生する熱気と騒音が今の私たちにも生々しく伝わってくるようだ。江界市民は1950年12月12日の焼夷弾と時限爆弾の投下によって江界市がほぼ完ぺきに破壊されたと証言した。¹⁰⁵⁾ そのため、この写真の撮影日が12月16日で正しいとすれば、写真は当時まで時限爆弾の爆破などによって4日前の爆撃による火の手がいまだ鎮火できていない状況を示しているか、あるいは爆撃日以降にも再度焼夷弾爆撃が行われたことを示しているものと評価できる。このように江界市は朝鮮半島で焦土化作戦の公式化を知らせる1950年11月5日の焼夷弾大量爆撃以降も、持続的に米空軍の焼夷弾爆撃を受けていたのである。

江界は本来4万の人口、10の学校、2つの劇場を持つ中小都市だった。都市の中には2つの教会堂があったが、キリスト教徒は爆撃が始まった時、教会堂近くに退避したという。その理由は米国人が教会堂は破壊しないだろうという期待のためだった。もちろんこれらの教会堂も江界市内のその他の建物と同様に焼夷弾によって焼かれ破壊された。¹⁰⁶⁾ 高空から都市と村に向かって投下された焼夷弾は恐るべき火の海を地上に作り出し、その火の海で多くの人々が酷い苦痛の中で死亡し、負傷した。戦争の間ずっと北朝鮮住民たちは自分の頭の上を飛ぶ爆撃機を眺めて、切実に「生存」という問題にかかりきりになる状態を強要された。生き残ることだけが最大の目標になった。戦争の期間中、北朝鮮において前線の「後方地域」は存在しなかった。

1950年冬、米空軍の苛酷な焦土化作戦に立ち向かい、北朝鮮住民たちが選択可能な最も積極的な生存方法の一つは避難だった。朝鮮戦争期の避難の特徴を分析した金東椿は、この時期の北朝鮮地域で発生した大規模避難を戦争初期にソウルー京畿以南の地域の1次避難と区分して「2次避難」と呼んだ。さらに金東椿は、この2次避難を「戦争という状況が招いた生存の絶体絶命の要求であると同時に、処罰を避けるための避けられない選択」と評価し、「生存のための避難」と性格を規定した。特に彼は「朝鮮戦争の全時期にわたって、人民軍の南下を避けて避難した政治的避難よりも、米軍の爆撃を避けて避難した場合のほうがはるかに多かったという点を記憶する必要がある」と言及すると同時に、1950年冬の大規模避難と米空軍の爆撃の直接的相関性を主張した。¹⁰⁷⁾

1950年冬、北朝鮮地域への爆撃と避難の相関関係を分析する時、言及せずにはおけない内容の一つが米国の原子爆弾投下の可能性と避難の相関性である。金貴玉の越南民[訳注：1945年8月15日以降に38度線以北から以南に移動してきた以北住民を指す用語]研究によれば、この時期に越南した北朝鮮住民のうち相当数が北朝鮮地域で発生可能な原爆についての噂のために避難の途に就いたという。咸鏡南道の端川郡の治安隊出身のある人物

¹⁰⁵⁾ 同前 43 頁。

¹⁰⁶⁾ 同前 43 頁。

¹⁰⁷⁾ 金東椿、前掲書 106-08 頁。もちろん金東椿は、2008 年著者の博士学位論文によって学界と韓国社会に広く知られたマッカーサーの「焦土化作戦」概念を自身の分析対象に含めてこのような主張を展開したのではなかった。しかしこの本を通じて具体的に提示された 1950 年 11 月以降の北朝鮮のすべての都市と農村に向けた焦土化作戦の進行のありさまを考慮する時、金東椿の主張は多くの部分で信ぴょう性を持つものと再評価されるに値する。

は、「米国が原子爆弾を落とすという噂」を親戚から聞き、大韓青年団所属のある人物は「米軍が原子爆弾を投擲するから、村の住民を疎開させろ」という指示が下ったと回顧する。さらには咸南の北青地域のある村の大韓青年団の団長をしていたある人物は原子爆弾投下の噂が広まると町内 60 世帯のうち労働党員の 20 世帯を除いた全てが避難を開始したと主張した。¹⁰⁸⁾

わずか 5 年ほど前に原爆の恐るべき威力を伝え聞いた韓国人にとって、原爆投下の可能性についての噂は物凄い恐怖を植え付けられるものだったろう。さらには当時、北朝鮮の人々は 5 年前の日本人のように米空軍の無差別の焼夷弾爆撃を実際に経験していたために、原爆の噂をただの荒唐無稽なデマとして扱うことができなかつただろう。その上、このような噂が右翼青年団を中心に北朝鮮住民に広まって行ったという事実は、当時ワシントンで進行していた論争に関連して、非常に意味深長なものとして検討するに値する。なぜなら実際 1950 年 11 月ワシントンでは中国への戦線拡大と核兵器使用の可能性が真剣に論議されていたからだ。その上、1950 年 11 月 30 日米国大統領トルーマンは、公式記者会見によって原子爆弾の使用可能性について次のように言及した。

大統領：我々は常にそうしてきたように軍事的状況に対応するために必要なあらゆる手段を使うでしょう。

記者：あらゆる手段には原子爆弾も含まれますか？

大統領：我々が持っている全ての兵器を含みます。

記者：大統領、あなたは「我々が持っている全ての兵器」とおっしゃいました。これは原子爆弾の積極的活用を考えているという意味ですか？

大統領：原子爆弾の使用はいつでも能動的に考慮されてきました。私はその使用を見たくはありません。これは極めて残酷な兵器です。したがってこれは軍事攻撃と完全に無関係な善良な男女と子どもたちに使用されてはなりません。これが使用されれば、惨たらしいことが起こります。¹⁰⁹⁾

トルーマンは、原爆関連の質問の最後の部分に、それが使われることを見たくはないという但し書きを付けはしたが、「原子爆弾の使用は、いつでも能動的に考慮」されてきたと断言することによって、その現実的な使用可能性を一層高めた。実際、上記のトルーマンの記者会見の翌日、マッカーサーは自身の執務室会議で、重要度の順序に沿った核兵器の攻撃目標物が、安東[訳注：現在の丹東]、ムクデン（現在の瀋陽）、北京、天津、上海、南京になるだろうと言及した。¹¹⁰⁾ その上、米国の歴史学者ブルース・カミングスの主張によれば、1950 年 12 月 9 日マッカーサーは核兵器使用についての自由裁量権を要求し、12 月 24 日には 26 発の原子爆弾を必要とする目標物リストを提出した。¹¹¹⁾

1950 年 11 月と 12 月、核兵器の使用可能性についてのこのようなワシントンの内部論争

¹⁰⁸⁾ 金貴玉『越南民の生活経験とアイデンティティ：下からの越南民研究』、ソウル大学校出版部 1999、247-49 頁。

¹⁰⁹⁾ “Editorial Note,” 1950.11.30. In State Department ed., 前掲書 1261-62 頁。

¹¹⁰⁾ Stratemeyer, “Diary,” 1950.12.1., In Y’Blood ed., 前掲書 321 頁。

¹¹¹⁾ Cumings (2002), 前掲書 750 頁。

と対外的諸発言は、どのような形であれ朝鮮半島現地の軍人と民間人に拡大・再生産される可能性が高かった。核兵器の使用は一瞬に戦争の性格そのものをまったく異なるものに変えてしまうことが可能だからだ。1950年～51年冬、数多くの北朝鮮住民は実際に自分の居住地を火の海にしていた焼夷弾爆撃から逃れるために、あるいは一瞬にして自分の家族と隣人を一握りの灰に変えることができる核兵器の恐怖から脱するために、積極的な「生存のための避難」を敢行したのだ。離散家族1世、2世の家族を含む、いわゆる「1千万離散家族」の不幸な神話がこのように完成されつつあった。

南朝鮮の一部地域まで拡張された焦土化作戦

「この破壊作戦は、朝鮮－満州国境から始まり、南側へと進行するだろう。」¹¹²⁾ 1950年11月5日、マッカーサーの指示によって作成されたストラトマイヤーの焦土化作戦命令書には、上述のような文章が含まれていた。そして、実際の米空軍の焦土化作戦圏域は、国連軍の後退とともに持続的に南側に広がり、結局北朝鮮全域へと拡大された。

他方で、国連軍の後退は単に北朝鮮地域に留まるものではなく、38度線以南地域でも継続されていた。地上軍の後退に伴って極東空軍の焦土化作戦の範囲も自然に南朝鮮地域にまで拡大された。真実和解委員会の朝鮮戦争期の民間人集団虐殺に関する調査事例の中には、1951年初めの米空軍の焼夷弾攻撃による大規模な集団犠牲の事例を容易に見いだすことができる。主に1951年1月に集中的に発生した江原・京畿・慶北・忠北地域での爆撃被害の諸事例は、事実上1950年11月マッカーサーの指示による焦土化作戦の南朝鮮地域への拡大を意味した。中でも都珍淳によって学界に紹介され、真実和解委員会の深度のある現地調査が実施された慶北の醴泉郡善門面山城洞への爆撃についての研究論文と調査報告書、慶北醴泉・忠北丹陽・京畿・江原地域の爆撃事件調査報告書などは、焦土化作戦の南朝鮮地域への拡散過程を隅から隅まで見せてくれる代表的事例に数えるに値する。¹¹³⁾

都珍淳が発掘した諸文書によれば、1951年初め、忠北と慶北地域を管轄していた米第10軍団司令官エドワード・アーモンド (Edward Almond) は、北朝鮮軍や中国軍の兵力の隠れ場所として活用可能な南朝鮮地域の村々を空中からナパーム弾で破壊する作戦が軍事的に非常に効率的だという主張を開陳していた。アーモンドは、「ナパーム弾空爆はゲリラ

¹¹²⁾ Stratemyer, "Message to Partridge and O'Donnell," 1950.11.5., In Y'Blood ed., 前掲書 260 頁。

¹¹³⁾ たとえ都珍淳の山城洞爆撃の研究論文が、主に1951年地上軍資料の検討を通じて、焦土化作戦の起源と主体を1950年11月マッカーサーや極東空軍ではなく1951年時点の地上軍司令官らであると見る誤謬に近い主張を開陳し、真実和解委員会報告書もまた小規模の戦術航空作戦に過ぎない南朝鮮地域への爆撃を第2次大戦期の英国空軍の「地域爆撃」と同一視する明白な誤謬を犯してはいても、論文と報告書に盛り込まれた多くの発掘資料と証言は、南朝鮮地域の焦土化作戦を理解するのに極めて重要な手がかりを提供する。都珍淳「1951年1月山城洞爆撃と米10軍団の組織的破壊政策」、『歴史批評』72号、2005；真実・和解のための過去事整理委員会「醴泉山城洞米軍爆撃事件」、『2007年下半年期調査報告書』、2008；「丹陽哭鶏窟米軍爆撃事件」、『2008年下半年期調査報告書』2巻、2008；「京畿地域米軍爆撃事件」、『2008年下半年期調査報告書』2巻、2009；「丹陽地域米軍関連犠牲事件」、『2010年上半年期調査報告書』6巻、2010；「金泉・丹陽地域米軍爆撃事件」、『2010年上半年期調査報告書』7巻、2010；「醴泉眞坪里米軍爆撃事件」、『2010年上半年期調査報告書』8巻、2010；「江原地域米軍爆撃事件」、『2010年上半年期調査報告書』8巻、2010。

部隊を破壊するのみならず、彼らが隠れることができる隠れ家や村を破壊するために最も効果的な方法」だと主張した。¹¹⁴⁾

もちろん上のような主張はアーモンド固有の主張というよりは、1950年11月5日マッカーサーによって公式化されたものであった。マッカーサーは敵軍が都市や村に進入する前に敵の隠れ家として使用可能な施設を根こそぎ事前に破壊する作戦の重要性を繰り返し強調した。このようにアーモンドは、事実上の国連軍司令官の指示を忠実に履行する水準の主張を開陳していたため、自身の意志を強く押し通すことができた。1951年1月25日彼は「現地住民らが死ぬことは事実だが、残っている者たちは敵に同情的で、村は敵の隠れ場所になる」¹¹⁵⁾と主張しつつ、自身の民間地域破壊作戦を積極的に擁護した。

南朝鮮地域の被害者らの証言から見出される最も興味深い事実の一つは、米空軍の爆撃機のみならず地上軍も、北朝鮮軍や中国軍が当該地域に進入する前に、非常に積極的に村の焼却に参加したという事実だ。例えば、1951年1月19日慶北醴泉郡眞坪里の爆撃事件を直接目撃した金さんは、村の爆撃の後に米軍たちが入って来て近隣の村々を全部燃やしたと陳述し、¹¹⁶⁾ 1951年1月12～19日忠北丹陽郡蘆洞里と磨造里の爆撃事件を直接目撃した大部分の生存者たちは、米軍の攻撃が「爆撃→焼却」の順に進められたと共通に証言した。¹¹⁷⁾ その具体的な例として、忠北丹陽郡蘆洞里のイムさんは、米軍が数日にわたって村に入って来て、駐屯の翌日から村を歩き回って住民を家から追い出し、火を付け始めたこと証言した。この過程で住民たちが火事で焼け死んだり、米軍に疑われて銃殺されたこともあったという。¹¹⁸⁾ 蘆洞里のソンさんもまた、米軍が駐屯の翌日から住民たちの家に火を付け始めたこと述べており、イさんとチョンさんをはじめとした多数の地域住民たちは、米軍が「火銃」を撃って民家に火を付けたと証言した。¹¹⁹⁾

実際に1951年1月丹陽地域の米第7師団長デービッド・バー (David Barr) の報告書には次のような内容が登場する。

住居地に対する組織的焼却によって、第17連隊地域の住民たちは国連軍に敵対的になった。人々はなぜ米軍が敵のいない村に放火するのか理解できない。このような敵対的な態度は韓国軍にも深刻な影響を及ぼす。敵のいない地域の貧しい農夫たちに対する組織的焼却は米軍の好みに合わない。焼却作戦によってすでに8000人の避難民が発生したものと推算され、今後さらに増えるであろう。だが彼らは大部分が老人、障害者、そして子どもたちだ。¹²⁰⁾

米第7師団長の上記のような説明は、当時の米空軍の焼夷弾爆撃のみならず、地上軍の

¹¹⁴⁾ Almond, "Message to Ridgway," 1951.1.16. (都珍淳、前掲論文 107 頁から再引用)

¹¹⁵⁾ Almond, "Message to Ridgway," 1951.1.25. (都珍淳、前掲論文 108 頁から再引用)

¹¹⁶⁾ 真実・和解のための過去事整理委員会「醴泉眞坪里米軍爆撃事件」、『2010年上半期調査報告書』8巻、2010、664頁。

¹¹⁷⁾ 真実・和解のための過去事整理委員会「丹陽地域米軍関連犠牲事件」、『2010年上半期調査報告書』6巻、2010、845頁。

¹¹⁸⁾ 同前 880 頁。

¹¹⁹⁾ 同前 880~900 頁。

¹²⁰⁾ Barr, "Message to Almond," 1951.1.18. (都珍淳[2005] 108 頁から再引用)

民間地域焼却作戦もまた非常に広範に行われたことを推測させる。あわせて国際民主女性連盟報告書などの北朝鮮地域被害報告書もまた、国連軍の退却直前の民間地域焼却作戦に関して繰り返し主張しているが、このような主張が決して荒唐無稽なものではないという事実を推測させる。先に見たように平壤市民らは、米軍部隊が平壤で戦闘を繰り返すことなく事前に退去しながら市内の建物の80%を計画的に放火によって破壊したと主張した。¹²¹⁾さらには、北朝鮮側は東部戦線の38度線以北地域である襄陽郡もまた国連軍が退去しながらその地域で航空機の焼夷弾投下と国連軍による放火を繰り返すことになり、計3351戸の民家が焼却されたと相次いで証言した。¹²²⁾だがこの地域はアーモンドの軍事作戦区域だったという面から注意深く見てみる必要がある。焦土化作戦は単に空中からのみ行われたのではなく、アーモンドの指示のような地上軍との協業を通じてその破壊力を増していたのだ。

南朝鮮地域焦土化作戦の進行過程で見ることが出来る重要な事実の一つは、この時期の爆撃機の操縦士たちが、南朝鮮内の作戦区域内で見出される全ての「白衣の人々」を事実上敵と見做したということだ。少なからぬ戦闘爆撃機の任務報告書の敵情項目には「白衣の人々 (people in white)」が記録されており、このような地域には間違いなく大規模ナパーム弾爆撃が行われた。¹²³⁾山城洞の爆撃の偵察官の一人だったジョージ・ウルフ (George Wolf) は「多くの人々が白衣を着ていた。我々は敵と見做すほかなかった」と証言した。山城洞爆撃に関与したもう一人の偵察官ネビル (Neville) は、「我々は地上で動いている全ての人や物は味方ではないと考えた」と述べた。1951年初め、米空軍は敵の占領下の南朝鮮地域の民間人たちを事実上敵兵力と同一視していた。¹²⁴⁾

『ニューヨークタイムズ』の従軍記者バロット (G. Barrett) は、1951年初めに京畿道安養付近のある農村集落を訪問した後、次のような記事を作成した。

中国軍が村を占領する3～4日前に村に対するナパーム弾攻撃が行われた。村のどこでも死体が埋葬されていなかった。なぜならそこには埋葬を行える人がまったく残っていなかったためだ。私は偶然に一人の老女と出くわした。彼女はそこに生存している唯一の人間らしかった。彼女は自分の家族4人の死体で一杯になった、真っ黒に焼けた庭の中で何着かの衣類を握りしめたまま、ぼんやりと立っていた。

住民たちは村全体と野原で発見され、射殺された。彼らはナパーム弾攻撃を受けた時に取っていた姿勢をそのままに保っていた。ある男性はまさに自転車に乗ろうとしたところであり、50人の少年と少女たちは孤児院で飛び回って遊んでいたものであり、ある家庭の主婦は不思議なことに何の傷もなかった。(…)約200体の死体とその小

¹²¹⁾ Women's International Commission for the Investigation of War Atrocities Committed in Korea, 1951, 13頁。

¹²²⁾ 『労働新聞』1951.2.15.; 同前1951.3.24。

¹²³⁾ 真実・和解のための過去事整理委員会「醴泉山城洞米軍爆撃事件」、『2007年下半期調査報告書』、2008、373頁；真実・和解のための過去事整理委員会、「醴泉眞坪里米軍爆撃事件」、『2010年上半期調査報告書』8巻、2010、680頁。

¹²⁴⁾ 真実・和解のための過去事整理委員会「醴泉山城洞米軍爆撃事件」、『2007年下半期調査報告書』、2008、350～51頁。

さな村に置かれていた。¹²⁵⁾ (強調は筆者)

バロットの記事は、いろいろな面で1951年初めに南朝鮮地域まで拡散された焦土化作戦の特徴を端的に見せてくれる。まずバロットは米空軍のナパーム弾攻撃が中国軍占領以前に実施されたという事実を明示的に述べている。すなわち上の記事は、敵の占領以前に純粋な民間人地域を事前破壊するやり方の焦土化作戦が南朝鮮地域でも変わりなく行われたという事実をはっきりと述べているのである。

さらに上の記事は、焦土化作戦の犠牲者の相当数が、子ども(戦争孤児)、女性、老人のような後方地域の社会的弱者たちであったことをよく示している。実際この時期の南朝鮮地域の爆撃被害もまた、北朝鮮と同様にその被害者分布において女性と子どもが圧倒的多数を占めていた。例えば、真実和解委員会の醴泉眞坪里^{眞坪里}での米軍爆撃事件についての調査結果によると、死亡者の70%が13歳以下の子どもたちであったし、23%は20歳以上の婦女子たちで構成されていた。¹²⁶⁾ 醴泉山城洞の爆撃被害もまた、死亡者の23%が10歳以下の子どもたちで構成されており、女性の死亡者の割合(64.7%)が男性死亡者の割合(35.3%)よりはるかに高かった。¹²⁷⁾ 大部分の男性たちが徴用と徴兵によって、あるいは占領がくり返される過程で生き残るために家を離れた間に、家に残って家長の役割を代わって果たしていた女性たちと、彼女らの保護下にあった老人や子どもたちが、無差別ナパーム弾爆撃の犠牲者になってしまったのだ。いわゆる「韓国人の自由」のために実施されたという米空軍の大量爆撃は、このように南朝鮮と北朝鮮で大規模の民間人の犠牲を絶え間なく強要していた。

¹²⁵⁾ *New York Times* 1951.2.9.

¹²⁶⁾ 真実・和解のための過去事整理委員会、「醴泉眞坪里米軍爆撃事件」、『2010年上半期調査報告書』8巻、2010、659頁。

¹²⁷⁾ 真実・和解のための過去事整理委員会、「醴泉山城洞米軍爆撃事件」、『2007年下半期調査報告書』、2008、321頁。